

(証券コード 2336)

2020 年 6 月 11 日

株 主 各 位

神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号
株式会社富士テクノソリューションズ
取締役社長 岩澤 隆則

第 44 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 44 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本年は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、極力、総会当日のご来場をお控えいただき、可能な限り郵送（書面）による議決権の行使をお願い申し上げます。
当社の総会当日における株主様へのお願いおよび総会会場における対応については、3 頁をご覧ください。例年、株主総会後に開催しております株主懇談会につきましては、感染予防の観点から中止とさせていただきます。お土産の配布につきましても、同様の理由により、取り止めとさせていただきます。

後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2020 年 6 月 25 日（木曜日）午後 5 時 45 分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2020 年 6 月 26 日（金曜日）午前 11 時
2. 場 所 神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号
厚木アザレアビル 3 階 本社会議室
(末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項 第 44 期（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）
事業報告の内容報告の件
 - 決議事項 第 1 号議案 第 44 期（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）
計算書類承認の件
第 2 号議案 剰余金の処分の件
第 3 号議案 取締役 7 名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- (2) 議決権の不統一行使をされる場合には株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fjtsc.co.jp/> ）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染拡大への対応について

当社は、新型コロナウイルスの感染および拡散が懸念されるなか、本年の株主総会について、検討を重ねてまいりました。

検討の結果、以下の対応を実施させていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【株主様へのお願い】

- ・新型コロナウイルスの感染予防のため、株主の皆様におかれましては、株主総会のご出席を見合わせていただき、郵送（書面）による議決権の行使をお願い申し上げます。
- ・ご出席される場合には、ご自身の体調をご確認のうえ、マスクの持参・着用等感染予防策にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。
- ・例年、株主総会後に開催しております株主懇談会につきましては、感染予防の観点から中止とさせていただきます。
- ・お土産の配布につきましても、同様の理由により、取り止めとさせていただきます。

【株主総会会場における対応について】

- ・株主総会会場内にアルコール消毒液を設置いたしますので、ご使用等にご協力をお願い申し上げます。
- ・運営スタッフは、マスク着用にてご対応させていただきます。
- ・感染予防のため、間隔をあけた座席配置とさせていただくため、座席数が減少する見込みです。お席をご用意できない場合は何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。
- ・当日の議事につきましては、例年より時間を短縮して行う予定です。

※今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.fjtsc.co.jp/>

以上、ご理解・ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられたものの、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速の影響を受ける中で、10月に実施された消費税率引き上げに伴う消費マインド低下や新型コロナウイルスの感染拡大とその被害の深刻化・長期化による世界経済全体への影響が追い打ちをかけ、国内景気においても、マイナス成長に転ずる懸念がされるなど先行き不透明な状況となりました。

当社の主要取引先である製造業におきましては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社は「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、装置設計開発部門企業中心の受注が増加したことにより、売上高は、836,637千円（前年同期比2.4%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、稼働率改善、契約単価が上昇したことおよび新卒・中途技術者採用数が増加したことにより、売上高は795,137千円（前年同期比7.8%増）となりました。

プロダクト販売事業につきましては、受注の増加により、売上高は、72,371千円（前年同期比12.8%増）となりました。

この結果、当事業年度につきましては、売上高1,704,146千円（前年同期比5.3%増）、営業利益56,075千円（前年同期比58.2%増）、経常利益43,748千円（前年同期比98.2%増）、当期純利益23,555千円（前年同期比63.3%増）となりました。

② 事業別売上状況

(単位：千円)

科 目	期 別	第43期 自：2018年4月1日 至：2019年3月31日	第44期 自：2019年4月1日 至：2020年3月31日
情報処理請負事業		817,371	836,637
技術者派遣事業		737,324	795,137
プロダクト販売事業		64,164	72,371
合 計		1,618,860	1,704,146

③ 重要な設備投資の状況

該当事項はありません。

④ 重要な資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

当社は、2019年11月1日付、2019年11月15日付で株式会社エフティ・ファインテックの株式を追加取得し、同社を100%子会社といたしました。

⑧ 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社の状況

該当事項はありません。

(ロ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株 式 会 社 横 芝	17,000 千円	100.0%	技術者派遣
株式会社エフティ・ファインテックプロダクト	9,900 千円	100.0%	各種プロダクト、システム販売

⑨ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

区 分 \ 期 別		第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
		2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
売 上 高	千円	1,461,040	1,503,534	1,618,860	1,704,146
経 常 利 益	千円	42,805	2,274	22,074	43,748
当 期 純 利 益	千円	32,931	5,962	14,422	23,555
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	40.77	7.38	17.86	29.17
総 資 産	千円	776,806	844,663	853,273	786,003
純 資 産	千円	118,217	119,333	128,910	147,621

(注) 当社は、2017年6月30日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 対処すべき課題

当社は、情報処理請負事業および技術者派遣事業をコアとしております。当社の主要取引先が属する業界におけるエンジニアに対するニーズと同業他社との差別化を明確にし、収益力および魅力ある商品体系とお客様への信頼度向上への仕組み作りが欠かせないと考えます。

今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 事業展開強化

当社主力事業であります、情報処理請負事業においては引き続き、工作機械・自動車・半導体製造装置・設備機械分野を中心に製品設計・設備設計と関連するCAE解析に注力してまいります。どの分野においても開発業務の効率化への取り組みが進むと考えられますので、今まで以上に顧客毎に弊社の強みを活かした受注拡大を進めてまいります。また、顧客ニーズがある部品試作・治具製作や製造ラインのIoT導入による見える化においては技術力のあるパートナー企業との連携強化を進めてまいります。

また、技術者派遣事業においても引き続き顧客からの機械設計・IT両分野でのニーズは拡大しておりますが、一部には業務効率化による作業量減少の懸念も見え始めています。その場合には、RPA導入やデータのクラウド化からの分析が必要となり、クラウド・セキュリティ・RPA・AIによるデータ分析のニーズは更に高まりますので、当社にとっては新たな事業拡大のチャンスと捉え、事業拡大を進めてまいります。

②採用および育成強化

当社の事業拡大のためには、即戦力かつ優秀な技術者の確保・増員が必須と捉えています。したがって、質の高い多様な人材を確保すべく、各拠点のネットワークを活用し、多様な採用ルートを構築し中途入社の人数増加や、優秀な新卒社員の獲得に向けてまいります。特に新卒採用についてはインターンシップの拡充やWebを活用した説明会など、積極的な採用活動の展開を図ってまいります。

教育については、長年積み重ねた経験により構築した一般常識から技術基礎教育、OJT教育を通じて実践的な技術力を磨いてまいります。

③営業について

当社は、顧客ニーズに対応し、チーム派遣の推進や、ローテーションの推進による技術単価アップ、請負の提案により、取引先の確保・拡大に努めてまいります。

④財務基盤強化

当社は、財務基盤強化に向けて財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては主力取引金融機関の協力を仰ぎ安定的な資金繰りに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

区 分	事 業 内 容
情 報 処 理 請 負 事 業	機械設計・製造機械装置の設計・製作・販売、情報処理サービス、音響・映像関連商品の設計・製作・販売・保守点検・ソフトウェアの開発、サポート提供
技 術 者 派 遣 事 業	労働者派遣業務
プ ロ ダ ク ト 販 売 事 業	コンピューター関連商品の販売等

(5) 主要な営業所および工場 (2020 年 3 月 31 日現在)

本 社 神奈川県厚木市
名古屋事業所 愛知県名古屋市中区
大阪事業所 大阪府大阪市西区

(6) 使用人の状況 (2020 年 3 月 31 日現在)

使用人数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
260 名	10 名増	40.2 歳	7.6 年

(7) 主要な借入先の状況 (2020 年 3 月 31 日現在)

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 横 浜 銀 行	225,000 千円
株式会社日本政策金融公庫	75,698 千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	56,854 千円
株 式 会 社 き ら ぼ し 銀 行	52,500 千円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020 年 3 月 31 日現在)

- ① 発行可能株式総数 3,230,400 株
- ② 発行済株式の総数 807,600 株
- ③ 当期末株主数 182 名
- ④ 大株主 (上位 11 名)

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
高 井 男	320,271	39.65
原 田 久 仁 子	100,735	12.47
株 式 会 社 高 井 企 画	80,900	10.01
高 井 澄 子	46,500	5.75
株 式 会 社 ア ド ・ ソ ア ー	42,200	5.22
田 子 悦 郎	20,000	2.47
早 川 弘 道	14,000	1.73
上 原 祐 子	8,700	1.07
山 王 丸 朗 彦	8,700	1.07
小 山 勝 巳	8,000	0.99
竹 内 達 夫	8,000	0.99

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	高 井 男	最 高 経 営 責 任 者
取締役執行役員社長	山 口 雅 数	業 務 執 行 責 任 者
取締役執行役員専務	岩 澤 隆 則	管 理 本 部 長
取締役執行役員常務	山 王 丸 朗 彦	事 業 本 部 長
取締役執行役員常務	河 上 錠	事 業 本 部 副 本 部 長
社 外 監 査 役	高 橋 雅 彦	
社 外 監 査 役	湊 義 治	

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (0名)	64,014千円 (0千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	2,850千円 (2,850千円)
合 計	7名	66,864千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員数は取締役5名、監査役2名であります。

③ 社外役員に関する事項

(イ) 他の会社の業務執行者の兼任状況

区分	氏名	重要な兼職状況	当社との関係
社外監査役	高橋 雅彦	株式会社事業開発 代表取締役	特別の利害関係はありません。

(ロ) 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	高橋 雅彦	当事業年度に開催された取締役会 14 回全てに出席し、必要に応じ、金融機関等における長年の経験と知見に基づき、主に内部統制に係わる事項について妥当性、適正性を確保するための発言を適宜行っております。
社外監査役	湊 義治	当事業年度に開催された取締役会 14 回全てに出席し、必要に応じ、これまで培ってきた豊富な経験と知見に基づき、主に内部統制に係わる事項について妥当性、適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 高橋雅彦および湊義治は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

(3) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」を次のとおり決議しております。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、全役員、従業員に対して当社の企業理念および法令遵守を徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜、外部の専門家への確認を行い、法令・定款違反行為を未然に防止する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務執行に関する文書・情報を適正に保存・管理するために、文書管理規程を制定し、文書・情報が適切に保管および保存される体制の整備を行う。また、取締役の職務に係る文書・情報は、監査役の求めに応じて閲覧可能な体制を整え、監査役の監査を受ける。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、当社全体のリスクを網羅的に管理し、継続的にリスク管理状況のモニタリングを実施する。代表取締役は、リスク管理の状況を適宜取締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、職務権限規程および業務分掌規程等に基づき、取締役および執行役員の職務分掌を明確にし、定期的に取り締役会で職務執行状況が報告される体制を整備する。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときには、監査役の意見を聴取し、取締役会が決定する。

⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として決定された期間、当該使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとしております。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実や不正行為、法令・定款違反行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役、使用人に対して書類の提出を求め、業務執行についての報告を受けております。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題やリスクについて意見交換を行い、相互理解を深めています。

監査役は、監査法人と定期的に会合を持ち、意見交換を行うこととしています。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

① コンプライアンス

コンプライアンスの遵守状況の確認と啓蒙を実施しています。取締役、監査役および執行役員に対してはコンプライアンス意識の醸成のため研修会を実施いたしました。また、内部通報制度を拡充すべく具体的な通報窓口を設置してまいります。

② リスク管理体制

リスク担当責任者を配置し、迅速かつ円滑にリスクに対応する危機管理体制の確立に向け活動しております。

③ 監査体制

当社における監査役は2名であり、内2名が社外監査役であります。社外監査役は公正で客観的な立場から、適正な業務執行の監視を行い経営の健全性を高めております。また、各監査役は代表取締役および公認会計士と定期的に意見交換を行う等、監査機能の強化に努めております。かかる事項を監査役に報告する体制の強化を図り、実施に努めております。

貸 借 対 照 表

(2020 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	600,507	I 流 動 負 債	253,374
現 金 及 び 預 金	248,721	買 掛 金	24,558
受 取 手 形	1,214	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	73,768
売 掛 金	212,198	リ ー ス 債 務	7,651
仕 掛 品	19,931	未 払 金	3,361
貯 蔵 品	350	未 払 費 用	84,772
前 払 費 用	10,266	未 払 法 人 税 等	5,425
短 期 貸 付 金	77,210	未 払 消 費 税 等	35,436
未 収 入 金	29,825	賞 与 引 当 金	13,625
そ の 他	789	預 り 金	2,406
II 固 定 資 産	185,495	そ の 他	2,366
【有形固定資産】	15,383		
建 物	7,763	II 固 定 負 債	385,007
車 輜 運 搬 具	0	長 期 借 入 金	346,204
器 具 備 品	2,890	リ ー ス 債 務	7,167
リ ー ス 資 産	4,729	退 職 給 付 引 当 金	31,636
【無形固定資産】	31,243		
ソ フ ト ウ ェ ア	22,789	負債合計	638,382
リ ー ス 資 産	8,454	純資産の部	
【投資その他の資産】	138,867	株主資本	147,621
関 係 会 社 株 式	32,900	資 本 金	81,865
投 資 有 価 証 券	609	資 本 剰 余 金	2,180
出 資 金	20	資 本 準 備 金	2,180
長 期 貸 付 金	14,999	利 益 剰 余 金	63,574
繰 延 税 金 資 産	18,547	利 益 準 備 金	2,475
保 険 積 立 金	47,593	そ の 他 利 益 剰 余 金	61,099
差 入 保 証 金	21,081	繰 越 利 益 剰 余 金	61,099
長 期 前 払 費 用	1,616	純資産合計	147,621
そ の 他	1,500	負債・純資産合計	786,003
資産合計	786,003		

損 益 計 算 書

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,704,146
売 上 原 価		1,315,978
売 上 総 利 益		388,168
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		332,092
営 業 利 益		56,075
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,028	
そ の 他	1,842	3,870
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	9,106	
そ の 他	7,091	16,198
経 常 利 益		43,748
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	1,397	
保 険 解 約 損	884	2,281
税 引 前 当 期 純 利 益		41,466
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,765	
法 人 税 等 調 整 額	7,145	17,911
当 期 純 利 益		23,555

株主資本等変動計算書

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
2019 年 4 月 1 日残高	81, 865	2, 180	1, 991	42, 873	128, 910	128, 910
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			484	△5, 330	△4, 845	△4, 845
当期純利益				23, 555	23, 555	23, 555
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	18, 225	18, 710	18, 710
2020 年 3 月 31 日残高	81, 865	2, 180	2, 475	61, 099	147, 621	147, 621

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法

貯蔵品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～15年

車輛運搬具 4年

器具 備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

市場販売目的ソフトウェア

見込販売金額に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 59,464 千円
- 偶発債務
以下の関係会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。
株式会社エフティ・ファインテックプロダクト 13,354 千円
- 関係会社に対する短期金銭債権 107,654 千円
関係会社に対する長期金銭債権 14,228 千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
仕入高 586 千円
営業取引以外の取引高 2,720 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度期末
普通株式	807,600 株	—	—	807,600 株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日	普通株式	4,845	利益剰余金	6.00 円	2019年3月31日	2019年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日	普通株式	6,460	利益剰余金	8.00 円	2020年3月31日	2020年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金および社債の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	248,721	248,721	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,412	213,412	—
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	92,209	92,209	—
資産計	554,344	554,344	—
(1) 買掛金	24,558	24,558	—
(2) 未払金	3,361	3,361	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	419,972	423,342	3,370
(4) リース債務（1年以内返済予定も含む）	14,818	14,481	△337
負債計	462,710	465,743	3,032

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）、(4) リース債務（1年以内返済予定も含む）

元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
差入保証金	21,081

差入保証金については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、賞与引当金の否認額、退職給付引当金の否認額等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)エフティ・ファ インテックプロ ダクト	神奈川県 厚木市	9,900	各種プ ロダク ト、シ ステ ム販売	(所有) 直接 100.0	資金・事 務処理・ 債務保証 の援助	保守の 販売	—	売掛金	1,511
							3Dプリ ンタの 材料仕 入	586	—	—
							事務処 理業の 受託	720	未収入金	25,407
							資金の 貸付	31,900	短期貸付金	74,450
							貸付金 の回収	7,000		
							—	—	長期貸付金	14,228
							債務 保証	13,354	—	—
子会社	(株)横芝	東京都 千代田区	17,000	技術者 派遣	(所有) 直接 100.0	事務処理 の援助	事務処 理業の 受託	—	未収入金	3,885
							—	—	短期貸付金	2,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、売掛金には消費税等が含まれております。

2. 市場価格等を勘案して、一般的取引条件と同様に価格決定しております。

3. 資金の貸付については、無利息としております。

4. 銀行借入に対し債務保証を行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	182 円 79 銭
2. 1 株当たり当期純利益	29 円 17 銭

監査報告書

私たち監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法およびその内容

各監査役は、会社法第381条（監査役の権限）以下の定めに従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況のすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月18日

株式会社 富士テクノソリューションズ

社 外 監 査 役 高 橋 雅 彦 印

社 外 監 査 役 湊 義 治 印

以上

株主総会参考書類

1. 議案に関する参考事項

第1号議案 第44期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類承認の件

本議案は、会社法第438条第2項の規定に従い、当社第44期計算書類のご承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りであります。

取締役会といたしましては、第44期計算書類が法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。

剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績と安定的な配当の継続等を勘案しまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社は普通株式1株につき金8.00円 配当総額6,460,800円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月29日

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。経営体制の強化および充実を図るため2名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
1	たかい いさお 高井 男 (1939年7月26日生)	1958年4月 協同油脂株式会社入社 1963年4月 アンネ株式会社入社 1968年4月 ホップ株式会社入社 1971年4月 ミツミ電機株式会社入社 1976年1月 有限会社富士商会設立（現当社） 代表取締役 最高経営責任者（現任）	320,271株
2	やまぐち まさかず 山口 雅数 (1964年2月13日生)	1986年4月 株式会社ウチダテ入社 1996年10月 当社入社 2006年4月 当社東日本営業部長 2010年4月 当社執行役員兼ソリューション事業部長 2012年4月 当社執行役員エンジニアリングソリューション事業部担当 2013年6月 当社取締役執行役員 エンジニアリングソリューション・ビジネスサポートソリューション担当 2015年4月 当社取締役執行役員社長 業務執行責任者 2020年4月 当社取締役副会長（現任）	3,999株

候補者 番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
3	いわさわ たかのり 岩澤 隆則 (1959年6月12日生)	1982年4月 相模ハム株式会社入社 2003年1月 当社入社 2006年4月 当社経営管理部長 2008年4月 当社執行役員兼経営管理部長 2013年4月 当社常務執行役員事業推進戦略室・経営企画・システムサポートソリューション担当 2013年6月 当社取締役常務執行役員 事業推進戦略室・経営企画・システムサポートソリューション担当 2015年4月 当社取締役執行役員常務 総務・財務管理部長 2019年4月 当社取締役執行役員専務 管理本部長 2020年4月 当社取締役執行役員社長 管理本部長	2,799 株
4	さんのうまる あきひこ 山王丸 朗彦 (1960年10月25日生)	1979年4月 市光工業株式会社入社 1991年3月 当社入社 2001年6月 当社取締役 2004年4月 当社取締役兼技術本部長 2009年4月 当社取締役兼管理本部長 2010年4月 当社常務取締役 2014年4月 当社顧問 2015年4月 当社執行役員 エンジニアリングソリューション事業部長 2017年6月 当社取締役執行役員 エンジニアリングソリューション事業部長 2018年4月 当社取締役執行役員常務 エンジニアリング事業部長 2019年4月 当社取締役執行役員常務 事業本部長(現任)	8,700 株
5	なわかみ じょう 河上 錠 (1967年9月22日生)	1987年4月 株式会社第一広栄社入社 1989年4月 ヘレンカーチス・ジャパン株式会社入社 1996年11月 株式会社サンライズ入社 2002年11月 株式会社ジェイ・シー・エス・インターナショナル入社 2003年3月 当社入社 2009年4月 当社西日本事業部長 2010年4月 当社執行役員兼西日本事業部長 2013年6月 当社取締役執行役員 西日本事業担当 2015年4月 当社取締役執行役員 西日本事業部長 2019年4月 当社取締役執行役員常務 事業本部副部长(現任) 2019年10月 株式会社エフティ・ファインテックプロダクト代表取締役(現任)	1,599 株
6	おおたけ としあき 大竹 俊昭 (1956年4月16日生)	1981年4月 株式会社園池製作所入社(現株式会社アマダ) 2017年4月 当社入社執行役員 技術改革推進担当 2019年4月 当社執行役員 技術開発推進室長(現任)	—

候補者 番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
7	梶原 慎治 (1968年11月19日生)	1991年4月 株式会社さかえや入社 1992年4月 株式会社田中通商入社 2004年8月 株式会社共和エンジニアリング入社 2005年6月 株式会社キャプラン入社 2013年4月 株式会社パソナテック入社 2014年4月 株式会社横芝代表取締役 (現任)	500 株

(注) 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はございません。

以 上

<メモ欄>

This image shows a full page of a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 28 horizontal black lines spaced evenly across the page, typical of notebook paper. The lines are thin and extend from the left edge to the right edge. There are no margins, text, or other markings on the page.

<会場ご案内図>

(住 所) 神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号
厚木アザレアビル 3 階 本社会議室
TEL 046-294-1061 (代表)

(地 図)

小田急線 「本厚木駅」下車徒歩約 8 分



お願い：駐車場の用意がございませんのでお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。